



## 副業容認のメリットと注意点(IRSME20004)

2020年9月25日 神村美紗

多様な働き方を求める人が増えていることや、IT環境の変化により副業が容易にできるようになったことを背景とし、副業を希望する人が増加傾向にある。副業を希望する理由としては、やりたいことの実現や収入の確保、スキルアップなどさまざまであるが、副業を認めることは企業にとってどのようなメリットがあるのだろうか。また、副業を認める上で企業が注意しなければならないことは何だろうか。

### ■ 副業を認めるメリット

#### 1. 従業員の新たなスキルアップ

これまで、従業員のスキルアップは社内で行われる研修でのみ実現してきたという企業が多いのではないだろうか。また、中小企業においては社内研修を実施すること自体が困難で、スキルアップは本業のOJTでのみ行われているというのが実態である。

従業員が通常の業務では得られない知識やスキルを副業の場で習得できることは、会社にとってメリットである。本業と副業の職種が異なればそれぞれの知識が活かされ、相乗効果を生むことも期待できる。

#### 2. 優秀な人材の獲得

人材の流動性が高まり、優秀な人ほど新たな自己実現のために働く場所やスタイルを変えることが目立つようになった。それを後押しするように国も副業・兼業の促進に関するガイドラインを出すなど、今後さらに副業は増加すると考えられる。これは、人材確保に苦しんできた中小企業にとってはチャンスといえる。これまで大企業に留まってきた優秀な人材を副業という形で採用することができるのである。労働者としてフルタイムで働いてもらわずとも、ビジネスのアイデアを出してもらったり、専門的な知識を生かした助言をしてもらったりなど、短い時間で効果的な働きをしてもらうことも可能だ。また、テレワークを導入することで、遠隔地にいる人材の採用も可能となるため、さらに採用の幅が広がることも期待できる。

令和2年9月25日

(IRSME20004) 副業容認のメリットと注意点は

---

### 3. 本業への効果

従業員が副業で得た知識やスキル、人脈を本業に活かすことで事業拡大の機会を得ることができる。これまで一つの職場・固定された取引先という限られた中で仕事をしてきた環境から社外で仕事をする場をもつことで、新たな気づきや情報・人脈を得ることができる。それを本業へ生かすことで、これまでにない視点のアイデアや販路開拓などの効果が期待できる。

#### ■ 副業を認める際の注意点

副業が本業に与える影響で最も深刻なものは、労働時間の把握・管理である。会社には、通常、副業にどの程度の時間を使っているのかを知る術がなく、従業員本人の自己申告により確認することが基本となる。しかし、これには不正確な申告が行われる危険性が常につきまとう。

自社でフルタイム勤務をしている正社員の場合、そもそも他で働くこと自体、長時間労働に陥る危険性をはらんでいる。会社には従業員が長時間労働によって心身の健康を損なわないように、労働時間を把握・管理し業務の変更等適切な調整を行う義務（安全配慮義務）があり、従業員が副業を行っていたとしても、この義務自体は消滅しない。そのため、仮に従業員に何らかの兆候が見られた場合（例えば、集中力を欠いている、疲れた様子である）、会社としては原因を調査したうえで、何らかの措置を取らなければならない。ただ、副業を止めるかどうかは、實際上、本人の意思次第であって実効性に薄く、結局は自社の業務を調整するということになり、割を食う場合もあり得る。

また、企業秘密の漏えいにも気を付ける必要がある。従業員本人が意図していなくても、自社で学んだ内容や得たノウハウが流出してしまう可能性は否定できない。そういったものの中には法的には「秘密」に含まれないものもあるが、そうだとした場合にも他社に知られることにメリットはない。情報やノウハウ等の企業秘密は、副業先の一社以上に流出が広がる可能性もある。特に、同業他社での副業はこれらの危険性が高く、かつ、自社への影響も大きいいため、可能な限り制限することが望ましい。

#### ■ まとめ

働き方改革では、副業・兼業を原則として認める方向に進んでいる。会社にとってメリットもあるが、前述したような問題に加え、法律上も割増賃金の問題や雇用保険の問題など、まだまだ整備が追い付いていない分野がある。働き方が多様化し、副業の内容も多様化しているため、それらを受け入れつつ、柔軟に対応していくことが求められる。(了)